

(公財)神戸大学六甲台後援会 理事長退任に際して

(公財)神戸大学六甲台後援会特別顧問

神戸大学名誉教授

新野 幸次郎

いまから16年前、(財)神戸大学六甲台後援会の山崎勲理事長

が急逝され、私が思いもかけないことに当財団の理事長を引き受けさせられることになりました。私はたまたま、昭和49年4月から財団の評議員を命ぜられ、同60年3月に学長に就任したあと、10月には理事に選出されました。その意味では財団運営には歴代理事長のご指導を受けながら、長く関係したこともあって、緊急事態に立ち向かわされることになりました。ご承知のように、六甲台後援会は、新制大学に再編された神戸高商以来の旧制大学としての高い研究能力と教育レベルを維持し、補強するための財政的支援組織として、卒業生の皆さまの真摯な熱意と願望に沿って設けられたものです。私自身は、昭和21年に神戸経済大学に入学、同24年の助手就任以来、長年にわたってその恩恵に浴したものです。いわば私は財団の活動の受益者として生きてきました。その受益者にすぎなかったものが、その財団そのものの運営責任者になる能力など全く欠いていることを十分認識していましたから、随分悩みました。しかし、緊急事態だからというので、いろいろな方から説得されてご恩返しの仕事をせざるを得ないことを覚悟し、無理なことは分かっています。お蔭さまで、16年近くの任期を終わり、去る6月25日の評議員会で退任を認め

て頂きました。

こうして私のようなものが、大過なく退任できるようになり、ました最大の原因は、財団運営をリードして頂く数多くの理事、評議員の皆さま、それに加えて海野興治事務局長を軸とした事務局の皆さん、さらに何よりも財団活動を支援して頂いた凌霜会員の皆さまのお蔭です。衷心よりお礼を申し上げます。財団運営にはその性格上、適切な資金運営とその公明正大な会計処理が不可欠の要件です。この任に当たって頂いた方々、とくに資金運用執行責任者としての任に当たってくださった和田慎三さんにはご苦勞をおかけしました。本当にありがとうございました。当時、バブル崩壊後の「失われた15年」の中のデフレ続きで、基金運営が極端に困難になっていた時だけに、そのご苦勞は大変なものでした。お蔭で毎年の運営総額を増額し、各種の要請に応えることができました。そのご苦勞も考慮し、私自身も覚悟して、平成16年からは、皆さんに後援会への寄附金増大の呼びかけをさせて頂きました。私たちの凌霜会員は、素晴らしい集団です。私のこの呼びかけに添えて、私がよく存じ上げていた先輩や同僚や後輩の皆さんだけでなく、例えば、昭和16年卒の久正様ひさただしが創設してくださった「久研究奨学基金」のように、母校の発展を憂えてくださる実にたくさんの方々から、

その後、実に多くのご寄附を頂戴いたしました。その具体的な内容は、これまでも本誌の「六甲台後援会だより」でその都度ご報告してきましたので、いまここでは繰り返しません。しかし、総額で2億8千万円余に達し、「凌霜賞」をはじめ以前に無かった新しい大学支援を行うこともできました。「凌霜賞」といえば、それと並んで行われたわが六甲台後援会の創設50周年記念事業のことも忘れることができません。

50周年の正式の記念式典は、六甲台206号教室で本学名誉教授の五百旗頭真防衛大学校長（当時）をお迎えして記念講演を実施できました。また、これを契機に本学卒業生だけでなく門戸を拡げて、多くの方々にも聴講して頂ける記念講演会とシンポジウム「21世紀の経済社会システムの行方―人口減少・地方分権・規制緩和―」を、平成19年5月12日に、神戸ポートピアホテルで挙行できたことも触れておかねばなりません。これは六甲台後援会としては画期的な企画でした。内容については、本誌第374号（平成19年8月号）でも詳しく紹介してあります。しかし、考えてみると、その時の基調講演を引き受けて頂いた猪木武徳国際日本文化研究センター教授のテーマ「21世紀の経済社会システムに求められるもの」をはじめ、いま解決を迫られている根本問題に迫ろうとするもので、私たちの母校の伝統を生かすべく設置された「社会科学系教育研究府」のこれからの課題の一つになることは明白であります。母校の先生方のご研鑽をお祈りする次第です。

また、少し冗長になり申し訳ありませんが、平成20年12月には法人制度が改革され、わが財団も新制度に基づく公益財団法

人としての認定を受けるために、中野常男常務理事をはじめ数人の方々にも事務手続き上大変な苦勞をして頂きました。ここでも個別のお名前を挙げませんが、県当局との折衝をはじめご配慮を頂いた皆さんには心からお礼を申し上げます。お蔭で平成23年3月24日、わが六甲台後援会は兵庫県公益法人等認定委員会から公益財団法人として認定され、平成23年4月1日から今日のように「公益財団法人神戸大学六甲台後援会」として登記をし、新しい歩みを始めることになりました。

平成20年度から成績優秀な3学部および4大学院生に対して与えるようにしました社会科学特別奨励賞（いわゆる凌霜賞）も、今年で6回目になり、受賞の榮譽に浴した学部学生、大学院生も160名（海外派遣を含む）に上ります。また、振り返ると、後に出光佐三記念六甲台講堂となった講堂修復のために、出光興産株式会社から2億円頂戴しましたが、私たち六甲台後援会からも1億円拠出して今後、六甲台講堂の運営に約立てて頂くことができました。わが後援会では、さらに、中山正實画伯の六甲台図書館の壁画やそこに掲額されていた絵画数点の補修だけでなく、六甲台武道場（艱貞堂）の修復に当たっても500万円を支援させて頂きました。こうして書き綴りますと、まるで財団の業績列記のようになり逡巡せざるをえません。しかし、こうしたことができたのも私個人の力ではなく、すべて後援会を支えて頂いた凌霜会員の皆さまと、その責任のある運営をして頂いた役員と事務局の皆さんのお蔭です。退任に際して、どうしてもご報告をしてお礼を申し上げねばなりません。

私の後の理事長は、凌霜会理事長も大学全体の学友会会長も

引き継いで、これまで見事な発展を図ってこられた高崎正弘さんが就任してくださることになりました。高崎さんは私とは違って、歴代理事長の皆さまと同じように実業家で、企業のCEOとして活躍されてきた方です。しかもただの実業人としてではなく、現に兵庫県教育委員会の委員であるとともに、わが国立大学法人神戸大学の経営協議会のメンバーでもあります。従って、広い視野でわが六甲台後援会の在り方をお考えくださりながら、これからの発展を図ってくださいます。幸いにも、私が在任中ご無理を申し上げてご就任くださっている理事や評議員の皆さまも留任して頂いています。ありがたいことです。ただ、わが国はいま大変な変革を迫られています。わが国を取り巻く世界全体の政治・経済の構造的な変化が進展している今日、その中で生き残り、発展しようと思えば、かつての明治維新にも勝るとも劣らぬ大改革を実現してゆかねばなりません。一番大切なことは、既得権益の放棄をも辞さない構造改革の決心です。いわゆるグローバル化の津波は、大学をも洗おうとしています。幸いにして、文科省から先般、わが神戸大学もグローバル化の推進の中で生き残る研究大学としての評価を得ることができました。この背景には、わが神戸大学が、これからの発展に必要な自然科学系と社会・人文科学系との協同体制の確立を図れる可能性が強い大学との評価があるのではないかと仄聞そくぐんされます。社会発展に必要なイノベーションは、かつてシユムペーターが取り上げましたように、科学と技術の変革と、それを可能にするような社会・経済・政治組織の改革と人間革命とによって実現されるのです。そのためには、ひと

り自然科学だけではなく、社会科学や人文科学に革新が図られなければなりません。わが六甲台後援会は、法学・経済学・経営学に加えて国際協力に及ぶ社会科学系の教育研究府の支援組織です。今回の研究大学構想は5年でまた見直されるといわれています。私たち六甲台後援会としても、母校のこの評価が更に高揚されるのに役立つような支援体制を確立してゆかねばなりません。

凌霜会員の皆さん、来年は旧制の国立高等学校と並ぶ神戸高等商業学校を創り上げられた水島鍊也校長先生の生誕150周年にも当たります。新しく就任された高崎理事長を中心に執行部と事務局をサポートして、神戸大学の課題に添えてくださるよう祈ってやみません。



(公財)神戸大学六甲台後援会 理事長就任のご挨拶

公益財団法人 神戸大学六甲台後援会理事長 高崎 正弘

新野前理事長の後を受け、平成25年6月25日の理事会において理事長に選任されました高崎です。会誌発行の年間スケジュールとの関係で大変遅くなりましたが誌面をお借りしてご挨拶申し上げます。

約10年前の法人化に始まった大学改革が、安倍内閣総理大臣の主導する「教育再生実行会議」が本年5月28日に発表した「これからの大学教育等の在り方について」(第三次提言)にありますように、ここに至り新たな段階を迎えています。その提言においても、社会を牽引するイノベーション創出のため、ライフサイエンスを含む理工系分野のこれまで以上の強化が謳われるなど世間の耳目が自然科学系に向きがちな環境下、高等教育における「人文・社会科学分野」のあり方に対する危機意識が関係者の間で高まっていることはご承知の通りであります。

特に神戸大学は、「神戸高商」にその起源を有し社会科学系は100年を超える歴史とその存在感を世間に示してきただけに、旧帝国大学など他大学よりは一段も二段も強い問題意識を持って諸施策を展開しなければならない立場にあると理解しています。

学内唯一の附置研究所と専門分野の横断的活動を目指す教育研究府を有する社会科学系部局としては大学全体のテーマはも

とより、独自の分野についても他部局に先行してそのあるべき姿・方向性を示すべき立場にあると思えます。これに伴い、これら部局の支援をその主たる使命とする当財団の運営も、より身近で、より充実したものとし、その共同責任の一端を果たしていかなければなりません。

またご承知のように、神戸大学は本年8月6日の文科省の発表により「研究大学強化促進事業」対象の19大学と3大学共同利用機関法人の内の1校に指定されました。学長はじめ関係者のご尽力に敬意と謝意を申し上げますと同時に、研究大学として更に質の高い教育研究内容を実現し、これまで以上に社会にその成果を還元・貢献していく重い使命を負ったことを、学内関係者は勿論、我々卒業生もしっかりと受け止め、未来に向けて日々研鑽、実績を積み上げていく必要があると思っております。

前記の教育再生実行会議の大学改革に関わる第三次提言では、平成29年までの5年間を「大学改革実行集中期間」と位置づけ多くの視点を提起していますが、そのなかで、我々として特に注目すべき視点・項目の一部に次のようなものがあります。

①世界で活躍できるビジネスパーソンを日本発で育成するため、経済・経営系を中心とした学部・大学院のカリキュラムの大胆な転換、教育機能の強化を促進する。

②技術と経営を俯瞰できる人材育成を図るため、国は文理横断型プログラム開発を支援するとともに、全ての学生が文系理系双方の基礎知識を習得する取り組みを促進する。

③自然科学・人文社会科学の基礎的素養、考える力、表現力など幅広い素養、さらには芸術等の文化的素養を育成するため、教養教育を充実する。

④教育基盤強化に資する寄附の拡充や民間資金の自主的調達のため、税制面の検討を含めた環境整備を進める。

この方向感を外すことなく、母校社会科学系部局の特色ある施策の推進を期待し、併せて、我々の活動もこれらの動きを後押ししていくものでなければならぬと認識しています。

以上のような認識の下、去る6月25日の理事会での理事長就任挨拶の一部も引用して就任に当たつての想いの程をご披露し、皆さまのご理解とご協力を得たいと考えます。

1. 昨今、大学をめぐる環境変化が慌ただしいことは皆さまもよくご存じの通りであります。これに合わせて、この六甲台後援会にもより柔軟でより適確な対応が求められるこの時期に大役をお引き受けする以上は、私なりに全力を尽くすことは言うまでもなく、至らぬところは、皆さまのお力をお借りしながら、組織力で諸問題に真正面から対峙していきたいと考えます。

2. そのためにも、評議員会・理事会・資金運用委員会・助成事業選考委員会等が形式に流れず、忌憚のない意見交換の場となり、議論の末に実りある結論をしっかりと出していくことが必要であります。

3. 公益法人としての立場を認識し、法律等に照らして透明性のある運営を心がける一方で、前例に拘らず、変えるべきものは変えていく積極的な運営を目指します。

4. ご経験の豊富な新野前理事長には特別顧問にご就任いただき、個別事案についてのご助言・ご協力をお願いすることとします。

このように、新しい時代の到来に合わせて当財団の活力を維持・向上させ、諸問題に向き合っていくためには、社会科学系部局への継続的な支援内容の見直しなど、評議員会・理事会・諸委員会での活発な政策論議や方向付けに加えて、当財団の安定した財源確保が必須であります。

今から約50年以上前に、母校の社会科学系部局が我が国のその分野における先導的存在であり続けることを願って本財団の設立にご尽力された諸先輩の熱意を後世に伝えていくためにも、運用益確保が厳しい現下の金融環境、母校社会科学系部局をめぐる諸情勢に想いを馳せていただき、凌霜会ご関係者の変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

幸い、教職員の皆さまの寄附件数増強のご協力も得て、このたび関係当局から税額控除法人としての証明書が付与され、従来からの税法上の所得控除に加えて税額控除を選択することが可能となりました。それぞれのお立場でこの制度も選択肢に加えていただき、より幅広いご関係者の皆さまからのご寄附をお待ち致しております。

最後になりましたが、長年にわたり当財団の発展にご尽力いただきました新野前理事長に改めて厚くお礼申し上げます。